



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	405,315	—	9,729	—	10,176	—	7,285	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	28年3月期		4,815百万円(—%)		27年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	124.72	124.29	6.9	5.1	2.4
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	201,171	107,620	52.6	1,810.53
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 105,891百万円 27年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,208	△1,460	2,942	20,697
27年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,351	32.1	2.2
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	34.9	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△0.5	3,500	△35.2	3,400	△40.5	2,300	△59.2	39.38
通期	402,000	△0.8	9,000	△7.5	9,000	△11.6	5,850	△19.7	100.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,792,557株	27年3月期	一株
28年3月期	306,037株	27年3月期	一株
28年3月期	58,411,664株	27年3月期	一株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,843	—	4,540	—	4,468	—	4,462	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	76.41	76.14
27年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	73,647	73,209	99.3	1,250.73
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 73,150百万円 27年3月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、共同株式移転の方法により、平成27年4月1日付で株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、平成27年4月1日に共同株式移転の方法により(株)マクニカ、富士エレクトロニクス(株)の完全親会社として設立されました。企業結合に関する会計基準に基づき、当連結会計年度は、(株)マクニカについては平成27年4月1日から平成28年3月31日まで(12ヶ月)の連結業績、富士エレクトロニクス(株)については決算期の変更に伴い平成27年3月1日から平成28年3月31日まで(13ヶ月)の連結業績を連結しております。

なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の底堅い個人消費と先進国を中心に緩やかな景気回復が続く中で輸出や国内生産が伸長、また企業収益の回復を背景に設備投資も増加傾向で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。一方、期の後半から中国をはじめとするアジア新興国の景気減速に加え、金融資本市場変動の影響懸念等から個人消費は慎重な消費マインドが続いており、不透明感が増している状況にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンが引き続き好調に推移しました。コンピュータ市場は、クラウドインフラの普及に伴ったサーバー、ストレージシステムが好調に推移しました。車載市場につきましては、日本は減速傾向となりましたが、欧米や中国の需要が牽引し全体としては堅調に推移しました。産業機器市場は、海外需要が低迷し在庫調整が生産を抑制する展開となり、国内の設備投資が一進一退の動きとなったことから、総じて横ばい圏で推移しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は405,315百万円、営業利益は9,729百万円、外貨建債権債務の決済等により483百万円の為替差益が発生したことなどから経常利益は10,176百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として負ののれん発生益1,686百万円、特別損失として厚生年金基金解散損失993百万円を計上したことなどから、7,285百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、通信インフラ市場は、国内通信キャリアによる高速通信網を整備する投資が一巡したものの、中国のLTE基地局向けの設備投資が底堅く、総じて堅調に推移しました。コンピュータ市場は、国内外のサーバーにおいてPLDを用いたシステムの高速度化や、フラッシュメモリーを活用したストレージシステムに需要が移行していることから、PLD、メモリー等が大幅な成長となりました。民生機器市場は既存ビジネスの需要が持ち直したことから、アナログIC等が堅調に推移しました。車載市場は、海外先進国の需要に支えられ大きく伸長しました。産業機器市場につきましては一部、中国の景気後退の影響を受けたものの、PLD、ASSP、アナログIC等が引き続き好調に推移しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は378,071百万円、営業利益は仕入先の合従連衡を背景とした半導体商社の競争激化に伴い売上総利益率が減少した影響により6,448百万円となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、サイバー攻撃が高度化する中、官公庁や大手企業向けに、標的型攻撃対策、ウェブセキュリティ及びインシデントログ解析等の商品が伸長するとともに、VPNやネットワーク関連商品も堅調に推移しました。大型案件の増加などにより保守サービスは堅調を維持し、全体的には好調に推移しました。これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は27,325百万円、営業利益は3,145百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次連結会計年度につきましては、中国を始めとするアジア諸国の景気減速懸念などから、国内の生産活動や設備投資は緩やかな回復基調にとどまり、個人消費も節約志向が継続することから、日本経済は依然、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社グループのうち集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、国内外通信インフラ市場の減速、サーバー向けビジネスの一部終息、また、産業機器市場向けビジネスも中国経済の減速から回復に力強さを欠くこと等が予想され、厳しい環境が続くことが見込まれます。

ネットワーク事業におきましては、サイバーセキュリティ基本法の適用対象となる重要インフラ事業者等のセキュリティ投資の拡大が見込まれ、セキュリティ関連ビジネスが伸長する見通しです。また、今後成長が期待されるクラウド・モバイル、データインテリジェンス関連ビジネスへの商材拡充を戦略的に行い、全体としては堅調に推移する見込みです。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、富士エレクトロニクス㈱の決算期変更に伴う影響（13カ月から12ヶ月）、加えて景気減速等により厳しい事業環境が見込まれることから、売上高、営業利益及び経常利益は減収・減益を見込んでおります。なお、通期と比較し、第2四半期（累計）の減益幅を大きく見込んでおりますが、これは円安の時期に仕入れた比較的原価率の高い在庫品の販売が続くことと円高進行による仕入値引の減少が見込まれることによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、負ののれん発生益がなくなることから大幅な減益を予想しており、売上高は402,000百万円、営業利益は9,000百万円、経常利益は9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、201,171百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金20,847百万円、受取手形及び売掛金78,860百万円、商品73,474百万円等の流動資産が186,895百万円、有形固定資産6,530百万円、投資その他の資産6,296百万円等の固定資産が14,275百万円であります。

負債は、93,551百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金37,461百万円、短期借入金16,095百万円、前受金10,697百万円等の流動負債が79,414百万円、長期借入金6,756百万円、退職給付に係る負債5,311百万円等の固定負債が14,136百万円であります。

純資産は、107,620百万円となりました。その主な内訳は、資本金10,066百万円、資本剰余金42,673百万円、利益剰余金49,186百万円等の株主資本が101,597百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ399百万円減少し、株式移転により7,340百万円及び連結の範囲の変更に伴い282百万円それぞれ増加し、20,697百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,208百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益10,634百万円、減価償却費等の増加要因があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び負ののれん発生益の計上等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,460百万円の減少となりました。これは、有形・無形固定資産の取得及び関係会社株式の取得等の減少要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,942百万円の増加となりました。これは、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期及び長期借入金の純増等の増加要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成28年3月期
自己資本比率	52.6%
時価ベースの自己資本比率	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除いたもの)により算出しております。

ロ. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」を使用しております。

ハ. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年2回を原則とします。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、マクニカ・富士エレホールディングス㈱発足の初年度につきましては、期末日を基準とした年1回の配当を予定しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、期末配当1株当たり40円（普通配当35円、記念配当5円）とさせていただきます。

次期の配当金は、中間配当並びに期末配当の年2回とし、それぞれ1株当たり17円50銭、年間35円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行きわたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあつて、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。「先端技術・情報・グローバルネットワークの活用とたゆみなき自己革新により新しい価値を創造し続ける。」をミッションとし、今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1. 中期ビジョン

最良の商品・サービス・情報、そして最良の技術サポートを提供することにより世界市場においてかけがえのない企業を目指す。

2. 中期経営計画（2016～2018年度）

①基本方針

「成長の追求による優位ポジションの確立」

当社は、成長を追求し、国内シェアのさらなる拡大、海外におきましてもシェアアップを目指し、グループとしてのプレゼンスを高め、圧倒的に差別化された高付加価値ソリューションを提供することで、同業他社より優位なポジションを確立してまいります。

②成長戦略

＜統合効果によるシェア拡大＞

㈱マクニカと富士エレクトロニクス㈱両社の豊富な商材を、両社の幅広い顧客に相互販売することにより、半導体事業において国内シェアをさらに拡大してまいります。

また、国内外拠点の共同体制の構築、情報システム・物流などのインフラ機能を共通化することによる効率化やコスト削減に加え、ノウハウを共有することにより、経営効率を高めていきます。

＜グローバル戦略の強化＞

当社は、15カ国70拠点を有しております。設計・開発拠点である日本・アメリカ・台湾・ヨーロッパ、生産拠点である中国・アセアン地域の上流から下流まで、国内で展開してきたデマンドクリエーションとサプライチェーンを、今後はグローバルにおいても、シームレスに展開していきます。

また、グループ各社が保有している技術を結集し、グローバルに総合的なソリューション提案を実現することで、お客様の設計・開発期間の短縮や製品価値の最大化の実現に貢献していきます。

<成長加速の施策>

IoT (Internet of Things) やIoS (Internet of Service) 実現のためのセンサー、デバイスからゲートウェイ、クラウド、分析、学習までをトータルで提供することにより、半導体事業とネットワーク事業の両輪を持つ当社ならではの差別化した高付加価値ソリューションを展開してまいります。

また、さらなる成長を目指すには、新しい分野、事業への進出は重要課題となっております。そのために今後もM&Aや新事業への戦略投資を積極的に行ってまいります。

③目標とする経営指標

売上高	5,000億円以上
当期純利益	100億円以上
ROE	8%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、コンピュータ、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的にはエレクトロニクス産業における需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルの観点からの戦略が重要となってきます。また、国内企業においては、今後さらに生産や設計・開発機能の海外シフトが加速すると予想されます。そのような中、中国、台湾をはじめとするアジア・パシフィック地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産移管もさることながら、現地ローカル企業の成長も著しく、大きな半導体市場として期待されております。

また、当社グループは、現地ローカル企業への対応力強化としてグループ企業を拡大してまいりましたが、成長著しい生産拠点としてのアジア・パシフィック地域だけでなく、設計・開発として重要な地域である欧米におきましても技術力の高い企業をグループ化して参りました。今後も当社グループは、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしていきます。

さらに、従来からグループ各社で行ってきた技術・開発ソリューションを結集し、グローバルにより高度で総合的なソリューション提案を実施するための体制を整えてきました。

今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および大手から中堅・中小までの幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップを組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の付加価値を提供し、お客様製品の価値向上に貢献することで更なる発展を遂げる所存であります。新規商材発掘力、商材力、テクニカル・サポート力、広範な顧客基盤という強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		20,847
受取手形及び売掛金		78,860
商品		73,474
繰延税金資産		1,269
その他		12,857
貸倒引当金		△414
流動資産合計		186,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,790
減価償却累計額		△1,964
建物及び構築物 (純額)		1,826
工具、器具及び備品		5,136
減価償却累計額		△3,869
工具、器具及び備品 (純額)		1,267
機械装置及び運搬具		165
減価償却累計額		△144
機械装置及び運搬具 (純額)		20
土地		3,061
リース資産		646
減価償却累計額		△291
リース資産 (純額)		354
有形固定資産合計		6,530
無形固定資産		
のれん		627
その他		821
無形固定資産合計		1,448
投資その他の資産		
投資有価証券		3,578
長期貸付金		157
繰延税金資産		1,851
退職給付に係る資産		80
その他		934
貸倒引当金		△305
投資その他の資産合計		6,296
固定資産合計		14,275
資産合計		201,171

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	37,461
短期借入金	16,095
リース債務	60
未払法人税等	1,258
前受金	10,697
賞与引当金	2,285
その他	11,556
流動負債合計	79,414
固定負債	
長期借入金	6,756
リース債務	312
繰延税金負債	420
役員退職慰労引当金	493
退職給付に係る負債	5,311
その他	842
固定負債合計	14,136
負債合計	93,551
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,066
資本剰余金	42,673
利益剰余金	49,186
自己株式	△328
株主資本合計	101,597
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26
繰延ヘッジ損益	78
為替換算調整勘定	4,233
退職給付に係る調整累計額	△44
その他の包括利益累計額合計	4,293
新株予約権	59
非支配株主持分	1,669
純資産合計	107,620
負債純資産合計	201,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	405,315
売上原価	361,027
売上総利益	44,287
販売費及び一般管理費	34,558
営業利益	9,729
営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	251
為替差益	483
その他	321
営業外収益合計	1,150
営業外費用	
支払利息	171
債権譲渡損	283
創立費	73
商品補償費用	87
その他	88
営業外費用合計	703
経常利益	10,176
特別利益	
投資有価証券売却益	337
負ののれん発生益	1,686
その他	0
特別利益合計	2,024
特別損失	
厚生年金基金解散損失	993
関係会社株式評価損	240
関係会社貸倒引当金繰入額	214
その他	116
特別損失合計	1,566
税金等調整前当期純利益	10,634
法人税、住民税及び事業税	2,805
法人税等調整額	300
法人税等合計	3,106
当期純利益	7,528
非支配株主に帰属する当期純利益	243
親会社株主に帰属する当期純利益	7,285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	7,528
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△341
繰延ヘッジ損益	145
為替換算調整勘定	△2,471
退職給付に係る調整額	△44
その他の包括利益合計	△2,712
包括利益	4,815
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,717
非支配株主に係る包括利益	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,194	19,476	43,128	-	73,799
当期変動額					
株式移転による増加	△1,194	23,119		△321	21,604
新株の発行（新株予約権の行使）	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			7,285		7,285
連結範囲の変動			18		18
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	△1,127	23,197	6,057	△328	27,798
当期末残高	10,066	42,673	49,186	△328	101,597

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△67	6,560	-	6,861	81	1,704	82,446
当期変動額								
株式移転による増加								21,604
新株の発行（新株予約権の行使）								132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11
剰余金の配当								△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益								7,285
連結範囲の変動								18
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	145	△2,327	△44	△2,567	△22	△34	△2,624
当期変動額合計	△341	145	△2,327	△44	△2,567	△22	△34	25,173
当期末残高	26	78	4,233	△44	4,293	59	1,669	107,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,634
減価償却費	1,143
負ののれん発生益	△1,686
受取利息及び受取配当金	△346
支払利息	171
為替差損益(△は益)	177
売上債権の増減額(△は増加)	△6,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,219
その他	5,217
小計	1,861
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	△185
法人税等の支払額	△3,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△350
定期預金の払戻による収入	350
貸付けによる支出	△6,060
貸付金の回収による収入	6,176
有形固定資産の取得による支出	△810
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△318
投資有価証券の取得による支出	△3,152
投資有価証券の売却による収入	3,344
関係会社株式の取得による支出	△577
その他	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,078
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,839
配当金の支払額	△1,248
非支配株主への配当金の支払額	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32
株式の発行による収入	110
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399
現金及び現金同等物の期首残高	13,473
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	7,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282
現金及び現金同等物の期末残高	20,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,071	27,244	405,315	—	405,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81	81	—	81
計	378,071	27,325	405,397	—	405,397
セグメント利益	6,448	3,145	9,593	—	9,593
セグメント資産	179,214	23,829	203,043	—	203,043
その他の項目					
減価償却費	614	528	1,143	—	1,143
のれんの償却費	228	—	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	557	536	1,093	—	1,093

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	405,397
セグメント間取引消去	△81
連結財務諸表の売上高	405,315

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	9,593
セグメント間取引消去	135
連結財務諸表の営業利益	9,729

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	203,043
セグメント間取引消去	△6,176
全社資産(注)	4,304
連結財務諸表の資産合計	201,171

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,143	—	—	1,143
のれんの償却費	228	—	—	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,093	—	—	1,093

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円53銭
1株当たり当期純利益	124円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,285
普通株式の期中平均株式数(株)	58,411,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	200,676
(うち新株予約権(株))	(200,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(当連結会計年度300,940株)を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,729
(うち新株予約権(百万円))	(59)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,669)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	105,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,486,520

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(当連結会計年度300,771株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。